

口演5 豊橋市ひきこもり実態調査から見た現状と課題

○中神 ^{なかがみ}永理、山崎 ^{さき}二千華、仲井 可奈子、井上 光代、生駒 雄二、新井 哲也、
種井 直樹（豊橋市保健所 健康増進課）

【要旨】ひきこもりの実態調査を基に現状と課題を分析し、今後の支援の在り方を検討したので報告する。

【目的】

ひきこもりは家庭の問題として家族が抱え込みやすく、また、8050問題も顕在化しており、社会で取り組むべき課題となっている。本市では、相談支援等を実施しているが、ひきこもり当事者の実態の把握はされていなかった。そこで、実態調査を行い、ひきこもり当事者又は経験者及び家族のニーズを把握し、今後の支援のあり方を考察した。（本稿では「ひきこもり当事者又は経験者」を以下「当事者」と表記）。

【方法】

(1)調査対象：①当事者、家族 ②民生委員・児童委員

※ひきこもりの定義は、ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン（厚生労働省）の定義を参照。

(2)調査方法・回収数(率)

① 関係機関が把握している当事者・家族へアンケートを配付。配付：129件、回収：自記式50件・Web6件、計56件（回収率43.4%）。

② 民生委員・児童委員へアンケートを配付。配付：552件、回収：519件（回収率94.0%）。

(3)調査項目：①当事者・家族の状況(①)、当事者のこころの健康状態(②)、ひきこもりのきっかけ(③)、
当事者の不安なこと(④)、支援機関の利用・必要な支援(⑤)
②当事者・家族の状況把握(⑥)、当事者・家族との関わり(⑦)

【結果】※点線部分は複数回答による結果

① 当事者・家族のアンケート結果：回答者は当事者が33.9%、家族が66.1%

① 当事者の状況：男性85.7%、女性14.3%。20歳代と30歳代が各23.2%で最多。ひきこもり状態になった時期は、10～20歳代が78.6%で最多。ひきこもり期間は1～5年が39.3%、6年以上は50.0%。

① 家族の状況：母親の回答が58.9%で最多。年齢は50歳代以上が91.8%であった。

② 当事者のこころの健康状態：「不調がいつもある・よくある」は計46.5%。内訳は「イライラが強いことがある」73.1%、「ひどく気分が沈むことがある」61.5%、「人の視線が気になる・怖い時がある」53.8%。

③ ひきこもりのきっかけ：当事者は「仕事関係」が47.4%、次いで「学校関係」と「疾病」が各36.8%。家族は「学校関係」と「対人関係」が各48.6%で、次いで「疾病」が45.9%。

④ 当事者の不安なこと：「収支や生活資金」が82.1%で最多。

⑤ 支援機関の利用：当事者のうち、「相談を希望している」は36.9%。その内訳は、10～20歳代が89.4%で、年齢が上がるにつれて相談希望の割合は低下。相談したい支援機関の特徴は当事者・家族あわせて「親身に話を聞いてくれる」が69.6%、「無料で相談できる」が60.7%。現在支援機関を利用していない理由は、当事者・家族あわせて「状況が改善しなかった」が63.6%で最多。

⑤ 必要な支援：当事者は「身体・精神面の専門機関への相談」と「就労に向けた準備、働き場所の紹介」が各73.7%。「家族(親、兄弟姉妹)への支援」と「周囲へのひきこもりに関する理解促進、普及啓発」が各63.2%。家族は「身体・精神面の専門機関への相談」と「電話、面談等による相談」が各75.7%。

② 民生委員・児童委員のアンケート結果

⑥ 当事者・家族の状況把握：「当事者を把握している」は13.3%。その内訳は、男性78.6%、女性21.4%、30歳代と50歳代が各25.5%で最多。当事者に関する問題点は「わからない」が39.8%、「親族の高齢化」が36.7%。同居家族は「母」が68.4%、「一人暮らし」は18.4%。

⑦ 当事者・家族との関わり：「当事者の情報が少ない」が51.0%、次いで「会うことができない」が33.7%。「当事者・家族に声をかけている」が12.2%。

【考察】

②③から、当事者は心の不調や対人不安を抱えており、支援への繋がりにくさがあると考えられる。支援者は、当事者の心理面に配慮し、支援者が安全安心な存在であることを示すことが必要である。また、④⑤⑥から、当事者や家族は経済面に不安が大きく、専門的かつ親身な相談先を求めている。相談窓口を周知する際は、無料であることを記載し、相談しやすさをPRする。

④⑤から、ひきこもり始めた早期からの相談の希望が高く、教育機関や他の機関との連続した支援が必要である。状況が改善しないと支援機関を利用しなくなる傾向があり、ひきこもりの状態は長期にわたる場合もあることを念頭に、家族にひきこもりの理解を促すとともに、家族を支える支援が必要である。また、⑥⑦から、当事者は家族への支援と周囲への理解を求めていることが分かった。ひきこもりは社会の問題であり、誰でも起こりうる事として、ひきこもりの理解促進のための地域への啓発活動が必要である。今後は、関係機関と共に、ひきこもり支援が、個々の状態に合わせた多様な援助が継続していける体制となるよう、検討を進めていきたい。